

【EU】循環経済に向けて

主幹 海外立法情報調査室 加藤 浩

* 欧州委員会は、資源の再生利用等の推進と廃棄物の削減、その方向性に基づく新しいビジネスモデルの構築、雇用の創出と経済成長等を柱とする、循環経済に向けた一連の政策文書を公表した。

1 意義と経緯

2014年7月、欧州委員会は『循環経済に向けて：欧州のための廃棄物ゼロ計画』（COM(2014)398final）を始めとする5つの政策文書を公表した。循環経済とは、貴重な資源の有効利用と再使用・再生利用等の一層の推進による資源の損失の防止、資源の再生利用等の方向性に基づいた新しいビジネスモデルの構築、雇用の創出と経済成長、環境配慮型の製品設計と産業振興の相互協力を通じた廃棄物ゼロの実現、温室効果ガスと環境への負の影響の削減等を包含するコンセプトである。

2010年に採択された『欧州2020戦略』（COM(2010)2020final）では、知識とイノベーションに基づくEU全域での持続可能な成長を2020年までに達成するために必要な要素の1つとして、環境に配慮した低炭素型の資源効率的な経済への移行を掲げている。今回の一連の政策パッケージは、『欧州2020戦略』の目標と方向性に沿って、EUに共通の一貫した、循環経済に向けた行動促進のための政策枠組の構築を提言するものである。

2 政策文書の内容

5つの政策文書（文書名は末尾の参考文献を参照）は各々下記のとおりである。

(1) 包括的アプローチの提示

前述の『循環経済に向けて』（COM(2014)398final）は、包括的なアプローチを提示した文書であり、欧州委員会が今後実施していく具体的活動について概説する。過去の政策の分析、問題解決策の市場への適用支援、中小企業等の活動支援、廃棄物の資源化の新たな目標設定、関連法制の簡素化、建築や食品等に係る特別な廃棄物に対する取組、資源の有効利用に係る資源効率性の目標設定等を列挙している。

(2) 新しい指令案

既存の廃棄物枠組指令（Directive 2008/98/EC）等の改正案として、自治体の廃棄物の再使用・再生利用の割合の引上げ（2030年までに70%）、包装ごみの再使用・再生利用の割合の引上げ（2030年までに80%）、紙・プラスチック・木材・金属等に関する個別目標値の設定、再生利用可能な廃棄物の埋立の禁止（2025年までに）、食品廃棄物の削減（2025年までに30%）、有害廃棄物の完全な追跡、中小企業の報告義務の簡素化と軽減等を提案している（COM(2014)397final）。

(3) 中小企業のための行動計画

中小企業の競争力と持続可能性の向上のために、資源効率性の改善に係る実際的な情報提供、環境配慮型技術の移転支援等の実施、環境配慮型の新しいビジネスの機会を生かせるような条件整備等について述べている（COM(2014)440final）。

(4) 環境関連の雇用増大のための施策

現行の廃棄物関連法制のより徹底した実施で新たに 40 万人以上、新たな指令案の実施でさらに 18 万人の雇用を創出可能としている。また新しい技術を持った労働者の育成・訓練の必要性等について述べている（COM(2014)446final）。

(5) 建築部門での資源効率性向上

建築部門（建造物の維持・管理も含む）は、エネルギー消費の約 50%に関係し、全廃棄物の 3 分の 1 を排出する。資源効率性を勘案した設計の重要性や建築廃棄物の再生利用に係る市場の整備等について述べている（COM(2014)445final）。

3 展望

EU では、「資源効率性」及び「廃棄物ゼロ」という政策概念に基づき、資源を有効利用する統合的戦略が展開されている。天然資源の投入量を抑制した生産と廃棄物リサイクルによる再生資源獲得の潮流が、具体的な施策においてどのように展開していくのか、今後がさらに注目される場所である。

参考文献（インターネット情報は 2014 年 9 月 18 日現在である。）

- “Towards a circular economy : A zero waste programme for Europe” COM(2014)398final, 2014.7.2. <http://eur-lex.europa.eu/resource.html?uri=cellar:50edd1fd-01ec-11e4-831f-01aa75ed71a1.0001.01/DOC_1&format=PDF>
- “Proposal for a Directive of the European Parliament and of the Council amending Directives 2008/98/EC on waste, 94/62/EC on packaging and packaging waste, 1999/31/EC on the landfill of waste, 2000/53/EC on end-of-life vehicles, 2006/66/EC on batteries and accumulators and waste batteries and accumulators, and 2012/19/EU on waste electrical and electronic equipment” COM(2014)397final, 2014.7.2. <http://eur-lex.europa.eu/resource.html?uri=cellar:e669092f-01e1-11e4-831f-01aa75ed71a1.0001.01/DOC_1&format=PDF>
- “Green Action Plan for SMEs : Enabling SMEs to turn environmental challenges into business opportunities” COM(2014)440final, 2014.7.2. <<http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52014DC0440&from=EN>>
- “Green Employment Initiative : Tapping into the job creation potential of the green economy” COM(2014)446final, 2014.7.2. <<http://ec.europa.eu/social/BlobServlet?docId=11963&langId=en>>
- “Resource efficiency opportunities in the building sector” COM(2014)445final, 2014.7.1. <<http://ec.europa.eu/environment/eussd/pdf/SustainableBuildingsCommunication.pdf>>
- 細田衛士「廃棄物リサイクル 資源回収 品目横断的に」『読売新聞』2014.8.26.等